

口蹄疫問題

農相感染拡大を謝罪

終息後に
対応検証
ワクチン接種終了へ

赤松広隆農相は25日午前の衆院農林水産委員会で、宮崎県の口蹄疫問題に関して「結果としてこれだけ広がったことに対しては、申し訳ない気持ちでいっぱいだ」と述べ、初めて公式に謝罪した。

これまで「反省するところはある」と説明してきたが、被害の拡大で軌道修正を迫られた。
(2、26面に関連記事)

農相は「必要だと思ふことをやってきた」と釈明する一方、「こういう対応で本当によかったのかは検証する必要がある」と述べ、問題の終息後に政府の対応を検証する方針を表明した。谷公一議員(自民)の質問に答えた。

知事の非常事態宣言から1週間となり、政府の現地対策本部によると、発生地点から半径10キロ圏内の殺処分を前提としたワクチン接種は、同意を得られていない農場を除いて、25日中には終了

する見通し。
衆院農林水産委員会で農水省の山田正彦副大臣は、被害を受けた畜産農家に対する低利子融資について「大臣には少なくとも300億円まで枠を広げようと言っている」と述べ、現在100億円の枠の拡大を検討していることを表明した。

この融資は「家畜疾病経営維持資金」で、口蹄疫や鳥インフルエンザなどの家畜伝染病が発生した際、殺処分や搬出制限で打撃を受ける農家が対象。金融機関の融資に対し、国が利子補給する。農水省は口蹄疫発生を受け、4月に融資枠を20億円から100億円に引き上げていたが、被害の拡大から増額が必要だと判断した。

鳩山由紀夫首相は「やり過ぎだと言われるぐらいの断固たる決意で口蹄疫の撲滅を図る」とし、特別措置法についても「必要性を積極的に検討していきたい」と述べた。